

DX・GX時代に求められる 新しい大学モデルの構築



地球規模の課題に直面している現代、これまで前提とした諸条件や常識が大きく変化している。東京大学では新しい基本方針の下、「自律的で創造的な大学活動のための経営力の確立」の実現を目指している。藤井輝夫総長が取り組みの現状と今後を語った。

講師：藤井 輝夫 氏

東京大学 総長



UTokyo Compassの設定 新しい経営モデルを作る

東京大学は2021年にUTokyo Compassを公表した。世界が気象変動や食料危機、エネルギー問題などの課題に直面する中、人類全体の幸福を実現するために大学は何をすべきかをまとめた基本方針だ。「多様性の海へ：対話から創造する未来」というタイトルで、「対話から創造へ」「多様性と包摂性」「世界の誰もが来たくなる大学」の3点をコアバリューとしている。この実現に向けて多様性と経営基盤の確立が必要である。

なぜ大学に自由な資金が要するのか。例えば新型コロナワクチンの開発に早々に乗り出したオックスフォード大学のルイズ・リチャードソン前総長は常々、“creating space”が大事だと言っていた。ワクチン開発には数十億円規模の予算が必要だが、国への予算申請から実際の配分には年単位の時間がかかる。オックスフォード大学では普段から自由な資金をつくらせていたから、大学としてやるべきと判断したことに真っ先に取り組むことができたのである。

国立大学の基盤的経費は運営費交付金と補助金で成り立っているが、補助金は通常3～7年で逓減して終了する

ため、活動を継続・発展させることが困難である。長期的な事業推進のため、基金の運用益などで運営費交付金に乗せする構造を作っていく。

産学協創の推進 グローバルイシューへの取り組み

2016年からは組織同士で企業と連携する新たな産学協創を開始した。また、グローバル企業とのゲートウェイ的役割を果たすことも東大の役割の一つと考えている。半導体関連、量子分野で台湾や米国企業と連携している。

地球環境がさまざまな意味で臨界点を迎えている中で、地球全体のサステナビリティ実現に貢献することを目指している。一例として、世界各国の研究機関と共同でグローバル・コモンズ・スチュワードシップ指標を開発し、グローバル・コモンズを守るため広く社会の行動変容を促すことに取り組んでいる。

グローバルな活動にはお互いのカルチャーを理解することが必須となる。そこで昨年、「東京大学ダイバーシティ&インクルージョン宣言」の制定や、「UTokyo男女+協働改革 #WeChange」の始動を発表した。ここで最も重要なのはマジョリティ側の意識改革だ。例えばジェンダーの観点で見ると、東大には女性が少ない。そこで女性の教授・准教授を300人採用する予定である。

女子学生を増やすとともに、自らのキャリアを描いてもらう機会を設けることも重要である。英国で始まった30%クラブという、主に企業の重要意思決定層の女性比率向上を目的としたキャンペーンにも参加している。

世界を視野に入れた起業家教育 大学の枠を超えて社会に浸み出す

世界を視野に入れた起業家教育も重点的に行っている。アントレプレナー道場というプログラムの受講者は年々増加し、起業を通じて社会に貢献したいと考える若者が増えている。

スタートアップ支援はかなり以前からファンドなどスタートアップ・エコシステムを整えており、現在470社を超える東大関連ベンチャーがある。毎年30～40社ぐらいつづけているが、それでも不十分だと考える。

ウェルビーイングを実現する社会をつくっていく中で大学が役割を果たすには、自律的で創造的な大学モデルや成長を支え合える財務経営手法が必要になる。また、コミュニケーション強化も必要だろう。学知と社会をつなぐ価値創造活動も重要であり、産学協創、地球規模課題への対応、スタートアップ・エコシステムの充実やグローバル展開も求められる。

さまざまな場所に大学が出掛け、逆に多様な方々に大学に来ていただいて対話を重ね、皆さんと共にあるべき未来像をつくらしていきたいと考えている。私たちはかつての大学の枠を超え、社会に浸み出していく大学でありたい。

*写真はイメージ